

# デジタル時代の偽情報問題

中尾 武彦

コロナ禍でデジタル技術の利用は格段に進んだ。デジタル時代においては、情報の流通量は飛躍的に増える。情報は、従来のメディアや政府、企業だけではなく、個人からも大量に発信される。最近、米国のシンクタンクが主催したオンライン会議にパネリストとして参加して改めて気が付かされたことは、偽情報 (disinformation) や誤情報 (misinformation) の拡散が米国では深刻な問題になっているということだ。

ロイター等が5月に行った世論調査によると、共和党支持者の61%はトランプ元大統領が昨年の大統領選の真の勝者だと信じている。各州の選挙管理本部が不正はなかったと繰り返しても、それ

を受け入れていない。極端なのは、2017年ごろに始まったQアノンと呼ばれる極右のグループの陰謀論だ。民主党のエリートが関与する児童性愛の結社が存在し、トランプ大統領はそれと戦っているという荒唐無稽なものだが、信じている人も多い。今年1月にネットの情報に扇動された暴徒がホワイトハウスを襲撃し、警官1人を含む死者が出たことは記憶に新しい。

デジタル時代の情報拡散は、一般にどのような問題を生むだろうか。まず、上述のような間違った情報は、人々による誤った行動を生む。新型コロナウイルスのワクチンに関する情報拡散も、必要な接種を妨げているとされる。また、意図的に作られた

偽情報が、悪意を持った企業や外国政府によって拡散される可能性がある。個人の生活を暴くようなものである場合には、プライバシーを侵害するのみならず、歪められた情報が個人を傷つけ、ときには自殺にまで追い込むことがある。

さらに、オンライン上の短いメッセージが圧倒的になると、伝統的なメディアは存続が難しくなり、民主主義を支える言論の場が弱体化する。人々は自分の意見と同じ情報だけを受け入れる「反響部屋」(echo chamber) に置かれた状態になり、多様な意見に基づく議論を深めていくことができず、人々がきちんとした洞察や分析に基づく情報に接することが減ると、わかりやすい、短期志向のポピュリスト的な政策が支配的になってしまう。

日本にもネット右翼や個人に対する炎上のような問題はあるが、米国ほど深刻な現象は起きていないように思う。国民が全体としてリーズナブルな思考を持つような、一定の教育レベルにあること、極端な意見を生むことにつながる社会の分断が比較的小さいことが背景にあるのだろう。

しかし、情報の拡散への対応は、どの社会においても喫緊の課題だ。日本では総務省の研究会が2019年に報告書を出しており、まずは民間部門における自主的な取組みを推進するとしている。具体的には、①フェイクニュースや偽情報の実態

調査を実施し、関係者で取組みを共有する、②プラットフォーム事業者による透明性・説明を確保する、③ファクトチェックに資するAI技術の開発や環境を推進する、④個人のITリテラシーを向上させる、などが提言された。

個人を誹謗中傷するような情報については、名誉棄損罪や侮辱罪の刑罰、民事的な損害賠償をしっかりと適用していくべきだ。また、プラットフォーム企業が、ルールに基づいて問題のある情報を削除するなどの対応も必要だろう。しかし、国が法律により偽情報や誤情報を規制することは、やがて政府に不都合な情報が幅広く取り締まられてしまうリスクが大きい。企業による自主的な対応についても、表現の自由を過度に妨げるオーバー・プロッキングに留意が必要だ。

昔からデマはあったし、それによる個人や社会への被害も見られた。デジタル技術は、各種情報を簡単に入手できる便宜性をもたらし、多くの個人の参加により社会の透明性を高め、知る権利に貢献する。デマを修正するような情報も素早く共有され得る。質・量ともに新たな次元に入っている情報社会において、いかに情報を賢く活用しつつ、リスクに対応していくかが問われる。それぞれの個人にも、情報の発信者としての責任が求められる。 みずほリサーチ&テクノロジーズ理事長